

# 環境農林水産常任委員会資料

令和5年9月21日～9月25日

農政水産部



# 目次

ページ

I	予算議案	4-21
	□ 議案第 1 号 令和 5 年度宮崎県一般会計補正予算（第 3 号）	
	□ 議案第 1 号 令和 5 年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）	
	□ 議案第 1 号 令和 5 年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）	
	□ 議案第 11 号 令和 5 年度宮崎県一般会計補正予算（第 4 号）	
II	特別議案	22-23
	□ 議案第 7 号 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	
	□ 議案第 8 号 土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）一ツ瀬川地区の執行に伴う市町村負担金徴収について	
III	報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）	24-29
	□ 公益社団法人宮崎県農業振興公社について	
	□ 一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて	
	□ 一般財団法人宮崎県水産振興協会について	
	□ 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会について	
	□ 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について	
	□ 一般社団法人宮崎県酪農公社について	
IV	その他報告事項	30-46
	□ 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 令和 4 年度の主な取組について	
	□ 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 令和 4 年度の主な取組について	
	□ 野生鳥獣による農林作物等の令和 4 年度被害額について	
	□ 東京食肉市場まつり 2023 への協賛について	

# I 予算議案

【議案第 1号】 令和 5 年度宮崎県一般会計補正予算（第 3号）

【議案第11号】 令和 5 年度宮崎県一般会計補正予算（第 4号）

（単位：千円）

課 名	令和 5 年度				補正後の額	令和 4 年度	
	補正前の額	補 正 額				当初予算額	最終予算額
		計	議案第 1号	議案第11号			
<b>農政水産部</b>	43,205,573	273,277	206,962	66,315	<b>43,478,850</b>	43,740,020	44,590,534
<b>一般会計</b>	42,989,395	<b>273,277</b>	206,962	66,315	43,262,672	43,472,371	44,353,331
農政企画課	2,537,634	0	0	0	2,537,634	2,464,176	2,482,338
農業流通ブランド課	641,060	0	0	0	641,060	1,120,901	910,303
農業普及技術課	4,358,270	9,360	9,360	0	4,367,630	3,525,754	4,935,406
農産園芸課	2,124,353	4,640	4,640	0	2,128,993	3,120,586	2,692,890
畜産振興課	7,712,988	181,000	181,000	0	7,893,988	7,339,964	6,070,605
家畜防疫対策課	1,405,408	0	0	0	1,405,408	464,831	1,406,321
農村計画課	2,677,894	0	0	0	2,677,894	2,762,628	2,459,764
農村整備課	13,319,164	0	0	0	13,319,164	13,208,717	14,336,540
担い手農地対策課	3,054,654	10,616	10,616	0	3,065,270	2,924,102	2,220,603
水産政策課	1,737,097	1,346	1,346	0	1,738,443	2,543,753	2,615,670
漁業管理課	3,420,873	66,315	0	66,315	3,487,188	3,996,959	4,222,891
特別会計	216,178	0	0	0	216,178	267,649	237,203
水産政策課	216,178	0	0	0	216,178	267,649	237,203

**【議案第1号】令和5年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）**

課名	款	項	事業名	金額(千円)
畜産振興課	農林水産業費	畜産業費	養豚試験事業	5,777
農村整備課	農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	98,000
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	127,000
農政水産部 計			3事業	230,777

**【議案第1号】令和5年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）**

課 名	款	項	事 業 名	金 額 (千円)	
				補 正 前	補 正 後
農村整備課	農林水産業費	農 地 費	公共土地改良事業	321,000	737,000
漁業管理課	農林水産業費	水 産 業 費	水産基盤（漁港）整備事業	80,000	160,000
農政水産部 計			2事業	401,000	897,000

変更増額 496,000千円

## 令和5年度9月補正事業説明資料

	ページ
農業普及技術課	8- 9
農産園芸課	10-11
畜産振興課	12-15
担い手農地対策課	16-17
水産政策課	18-19
漁業管理課	20-21

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
農業普及技術課	9,360	9,360	0	0	4,358,270	4,367,630	3,525,754	4,935,406
一般会計	9,360	9,360	0	0	4,358,270	4,367,630	3,525,754	4,935,406



(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	9,360	9,360	0	0	4,358,270	4,367,630	3,525,754	4,935,406
(款) 農林水産業費	9,360	9,360	0	0	4,358,270	4,367,630	3,525,754	4,935,406
(項) 農業費	9,360	9,360	0	0	4,358,270	4,367,630	3,525,754	4,935,406
(目) 植物防疫費	9,360	9,360	0	0	119,731	129,091	72,689	70,299
(事項) 農産物高品位生産指導 対策費	500	500	0	0	84,095	84,595	44,186	42,629
(説明) 環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費(国庫補助決定に伴う補正)								
1 みやざき農水産業グリーン化推進事業					500			
(1) 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業					500	(国定額)		
(事項) 病虫害発生予察事業費	8,860	8,860	0	0	16,419	25,279	9,318	11,943
(説明) 病虫害の発生予察による主要作物の適期防除及び新たな病虫害の侵入警戒の調査に要する経費(緊急防除対策に伴う補正)								
1 特殊病虫害侵入警戒調査対策事業					8,860	(国10/10)		

（単位：千円）

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
農産園芸課	4,640	4,640	0	0	2,124,353	2,128,993	3,120,586	2,692,890
一般会計	4,640	4,640	0	0	2,124,353	2,128,993	3,120,586	2,692,890

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	4,640	4,640	0	0	2,124,353	2,128,993	3,120,586	2,692,890
(款) 農林水産業費	4,640	4,640	0	0	2,124,353	2,128,993	3,120,586	2,692,890
(項) 農業費	4,640	4,640	0	0	2,124,353	2,128,993	3,120,586	2,692,890
(目) 農作物対策費	4,640	4,640	0	0	1,941,737	1,946,377	2,936,779	2,510,948
(事項) みやざき米政策改革推 進対策支援事業費	4,640	4,640	0	0	172,979	177,619	185,562	201,889

(説明) 需要に応じた米生産や地域振興作物の定着・拡大による生産性の高い水田農業経営を確立するために要する経費（国庫補助決定に伴う補正）

1 みやざき水田農業確立推進体制整備事業

4,640 (国10/10)

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
畜産振興課	181,000	0	0	181,000	7,712,988	7,893,988	7,339,964	6,070,605
一般会計	181,000	0	0	181,000	7,712,988	7,893,988	7,339,964	6,070,605

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	181,000	0	0	181,000	7,712,988	7,893,988	7,339,964	6,070,605
(款) 農林水産業費	181,000	0	0	181,000	7,712,988	7,893,988	7,339,964	6,070,605
(項) 畜産業費	181,000	0	0	181,000	7,712,988	7,893,988	7,339,964	6,070,605
(目) 畜産振興費	181,000	0	0	181,000	6,213,848	6,394,848	5,913,122	4,627,841
(事項) 畜産物価格安定対策事業費	181,000	0	0	181,000	20,304	201,304	201,950	640,098

(説明) 畜産物の価格安定を図るために要する経費（和牛繁殖経営維持対策に伴う補正）

① 1 宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業

181,000

# 新 宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業

畜産振興課 181,000千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

子牛価格が急激に下落しているため、繁殖農家に対して補助金を交付することにより、経営継続を支援する。併せて、生産性が低下した高齢母牛の更新を促すことで、繁殖農家の経営改善を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 子牛の価格差補填 121,000千円【R5.9月～R5.12月】（補助率 定額）

国の和子牛生産者臨時経営支援事業により九州・沖縄ブロックの子牛の平均価格が60万円を下回ったときに差額の3/4が補填されるが、残り1/4のうち1/2を県で補填する。

#### ② 高齢母牛の更新対策 60,000千円【R5.10月～R6.3月】（補助率 定額）

10歳以上の母牛を淘汰し、繁殖雌牛を導入する際に5万円/頭を交付する。

### (2) 事業の仕組み

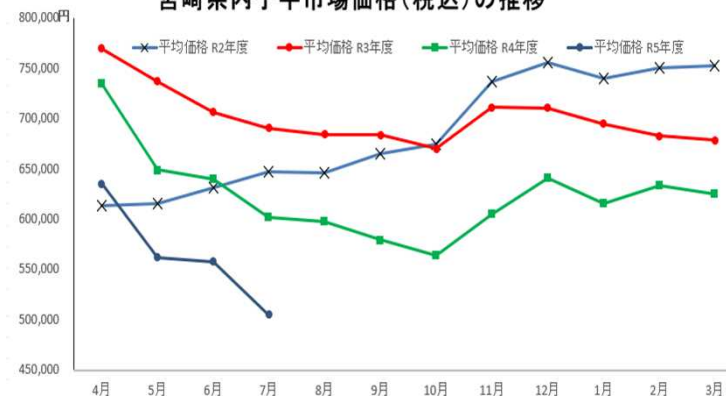
① 県 補助 → (公社)宮崎県畜産協会 交付 → 和牛繁殖経営

② 県 補助 → JA等 交付 → 和牛繁殖経営

### (3) 成果指標

年間の和牛繁殖農家戸減少率 現状（令和4年）5.1% → 令和5年 5.1%

宮崎県内子牛市場価格（税込）の推移



## 事業の期間

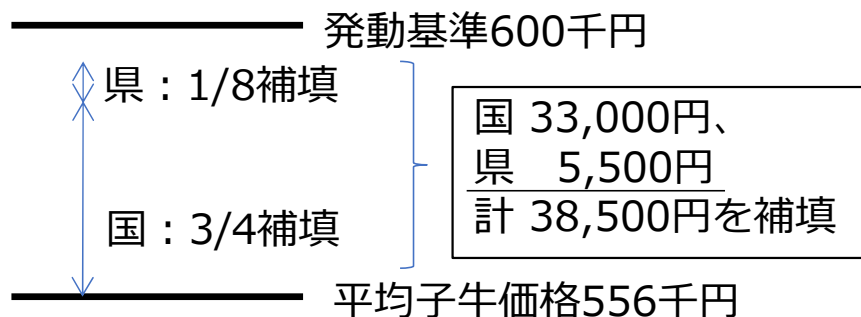
令和5年度

# 【別紙】 新宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業

## ① 子牛の価格差補填

補填の一例

(平均子牛価格が556千円の時)



加算後子牛価格

**556千円 + 38.5千円 = 594.5千円**

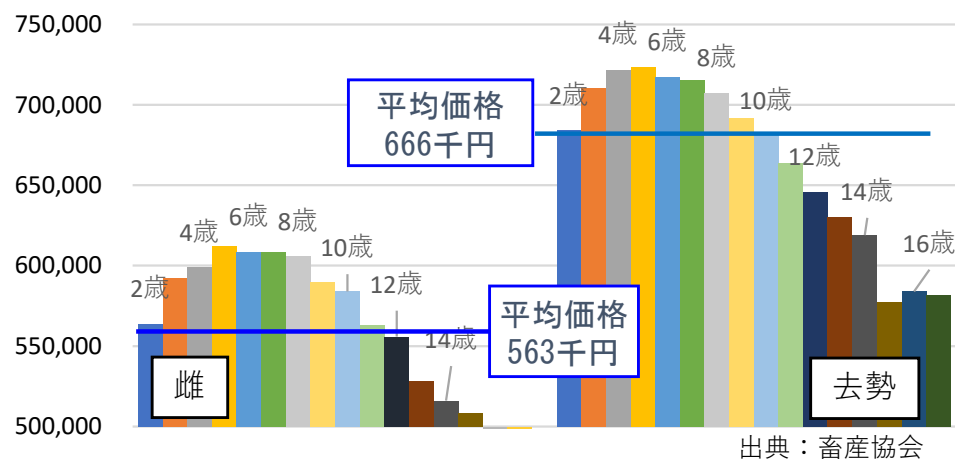
(さらに556千円を下回ったときは、肉用子牛生産安定等特別措置法により国が補填)



繁殖経営の維持

## ② 高齢母牛の更新対策

母牛年齢別 子牛売却価格(R4年次)



母牛の年齢が10歳を超えると生産された子牛の価格が低下することから、更新が必要。



子牛価格の上昇

## 効果

現在の子牛価格下落に対する支援を行うことで、肉用牛繁殖経営を維持するとともに、高齢母牛の更新対策により、市場を活性化し、肉用牛繁殖基盤を維持する。

（単位：千円）

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
担い手農地对策課	10,616	0	0	10,616	3,054,654	3,065,270	2,924,102	2,220,603
一般会計	10,616	0	0	10,616	3,054,654	3,065,270	2,924,102	2,220,603



(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	10,616	0	0	10,616	3,054,654	3,065,270	2,924,102	2,220,603
(款) 農林水産業費	10,616	0	0	10,616	3,054,654	3,065,270	2,924,102	2,220,603
(項) 農業費	10,616	0	0	10,616	2,948,767	2,959,383	2,819,174	2,119,981
(目) 農業振興費	10,616	0	0	10,616	1,180,939	1,191,555	1,023,715	879,422
(事項) 農業大学校費	10,616	0	0	10,616	372,818	383,434	294,287	308,452

(説明) 本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費（県有施設の緊急改修に伴う補正）

1 学校管理運営費

10,616

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
水産政策課	1,346	0	1,000	346	1,953,275	1,954,621	2,811,402	2,852,873
一般会計	1,346	0	1,000	346	1,737,097	1,738,443	2,543,753	2,615,670
		県債	1,000					
特別会計	0	0	0	0	216,178	216,178	267,649	237,203
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	216,178	216,178	267,649	237,203

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	1,346	0	1,000	346	1,737,097	1,738,443	2,543,753	2,615,670
(款) 農林水産業費	1,346	0	1,000	346	1,737,097	1,738,443	2,543,753	2,615,670
(項) 水産業費	1,346	0	1,000	346	1,737,097	1,738,443	2,543,753	2,615,670
(目) 水産試験場費	1,346	0	1,000	346	348,111	349,457	285,097	265,928
(事項) 水産試験場管理費	1,346	0	1,000	346	208,193	209,539	175,467	161,221
		県債	1,000					

(説明) 水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費（県有施設の緊急改修に伴う補正）

1 内水面支場管理費

1,346

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
漁業管理課	66,315	17,182	15,400	33,733	3,420,873	3,487,188	3,996,959	4,222,891
一般会計	66,315	17,182	15,400	33,733	3,420,873	3,487,188	3,996,959	4,222,891
		県債	15,400					

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	66,315	17,182	15,400	33,733	3,420,873	3,487,188	3,996,959	4,222,891
(款) 土木費	34,365	17,182	15,400	1,783	214,625	248,990	184,825	433,595
(項) 河川海岸費	34,365	17,182	15,400	1,783	214,625	248,990	184,825	433,595
(目) 海岸保全費	34,365	17,182	15,400	1,783	214,625	248,990	184,825	433,595
(事項) 公共海岸保全漁港事業費	34,365	17,182	15,400	1,783	201,800	236,165	172,000	420,770
		県債	15,400					
(説明) 漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費(台風第6号被害に伴う補正)								
1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業					34,365	(国1/2 県1/2)		
(款) 災害復旧費	31,950	0	0	31,950	242,822	274,772	242,822	191,573
(項) 農林水産施設災害復旧費	31,950	0	0	31,950	242,822	274,772	242,822	191,573
(目) 漁港災害復旧費	31,950	0	0	31,950	174,228	206,178	174,228	175,962
(事項) 漁港災害復旧事業費	31,950	0	0	31,950	174,228	206,178	174,228	175,962
(説明) 漁港災害復旧事業に要する経費(台風第6号被害に伴う補正)								
1 県単災害復旧工事					31,950			

## Ⅱ 特別議案

### 【議案第7号】宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

家畜防疫対策課

#### 1 改正の理由

使用料及び手数料徴収条例に規定する家畜飼養農場への動物用生物学的製剤（豚熱ワクチン）の交付手数料徴収事務について、市町村に権限を移譲するために改正する。

#### 2 改正の内容

以下の事務処理を新たに規定する。

別表（第2条関係）

事務の内容	市町村
（1）動物用生物学的製剤交付手数料の徴収に関すること	各市町村

#### 3 施行期日

公布の日

# 【議案第8号】土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）一ツ瀬川地区の執行に伴う市町村負担金徴収について

農村計画課

## 1 負担金

令和4年度に施行された土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）一ツ瀬川地区について、当該事業に要した経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

(単位：円)

	合計				
	西都市	高鍋町	新富町	木城町	
負担額	663,051	158,465	163,277	270,417	70,892

## 2 徴収期間

令和5年度

### 【参 考】

- (1) 事業名 土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）
- (2) 事業主体 国（農林水産省）
- (3) 総事業費 28,359,589円
- (4) 工期 令和4年度
- (5) 受益面積 2,067ha
- (6) 関係市町 西都市、高鍋町、新富町、木城町  
(494ha) (509ha) (843ha) (221ha)
- (7) 主要工事 幹線水路（国営造成施設）漏水箇所復旧 管径1100mm

### Ⅲ 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

## 公益社団法人宮崎県農業振興公社について

担い手農地対策課

### 1 設立の目的

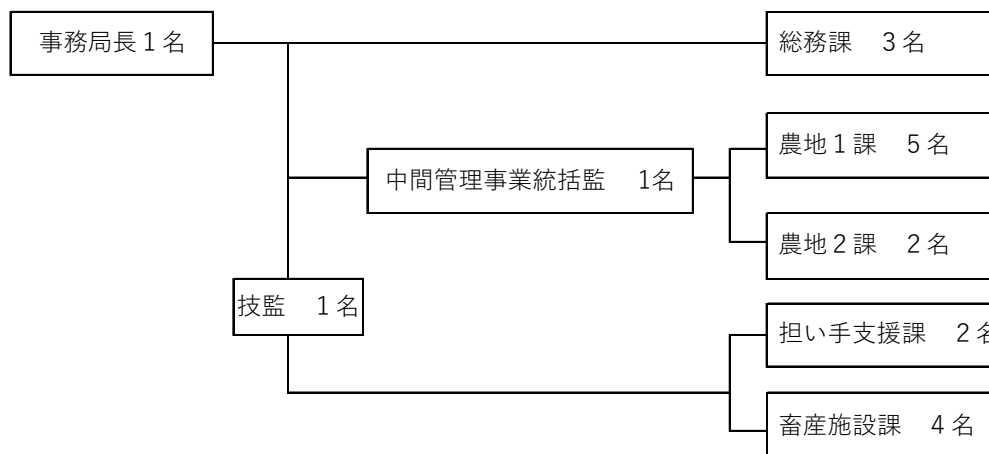
農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的として、昭和35年に設立。

### 2 組織（令和5年6月28日現在）

(1) 役員 15名

理事長 1名 副理事長 1名 理事 11名 監事 2名

(2) 職員 19名



### 3 出資金等

出資金 60,000千円

(県 20,000千円、市町村 30,000千円、農業関係団体 10,000千円)



# 一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて

漁業管理課

## 1 設立の目的

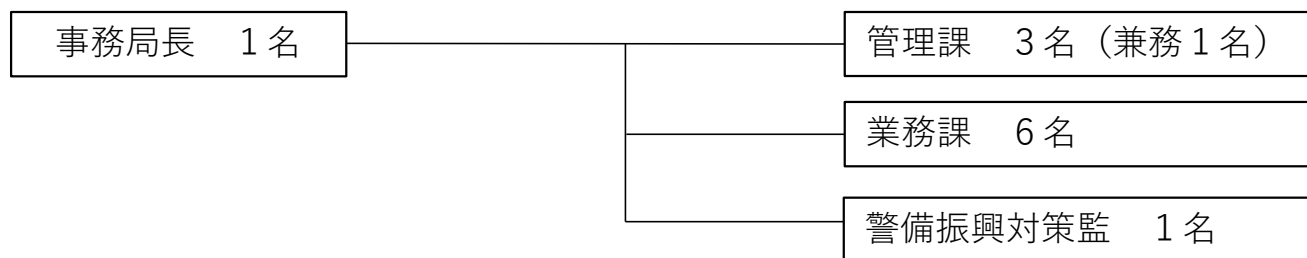
県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的として、平成6年に設立。

## 2 組織（令和5年4月1日現在）

(1) 役員 9名

理事長 1名 専務理事 1名 理事 5名 監事 2名

(2) 職員 10名



## 3 出資金等

出えん金 30,000千円

(県 15,000千円、市町村 2,300千円、水産関係団体 12,700千円)

# 一般財団法人宮崎県水産振興協会について

水産政策課

## 1 設立の目的

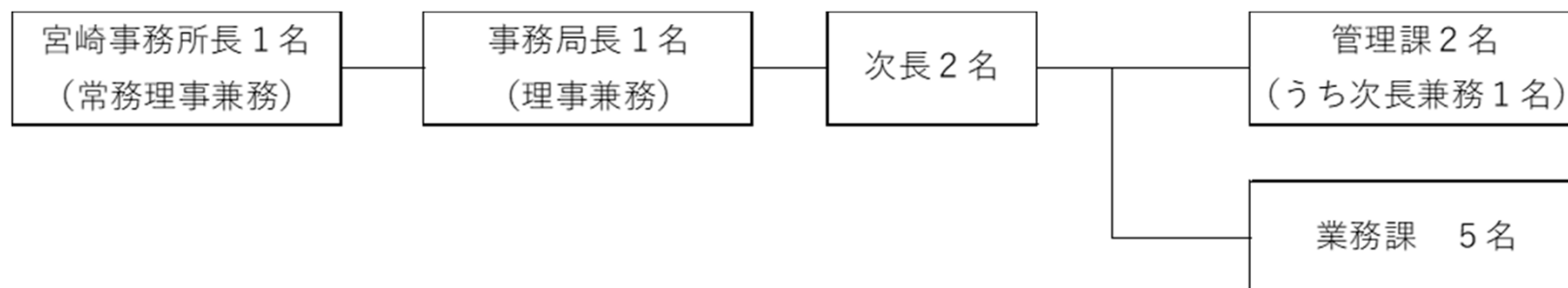
栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的として、平成4年に設立。

## 2 組織（令和5年4月1日現在）

(1) 役員 11名

理事長 1名 常務理事 1名 理事 7名 監事 2名

(2) 職員 8名



## 3 出資金等

出えん金 92,446千円

(県 46,223千円、市町 11,637千円、水産関係団体 34,586千円)

# 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会について

畜産振興課

## 1 設立の目的

和牛枝肉価格の変動で生じる和牛肥育農家の損失を補てんすることにより、和牛肥育農家の経営安定を図り、もって本県肉用牛の振興、さらには県内地域経済の安定に寄与することを目的として、平成8年に設立。

## 2 組織（令和5年4月1日現在）

### （1）役員 17名

会長理事 1名 副会長理事 1名 理事 12名 監事 3名

### （2）職員 0名

宮崎県経済農業協同組合連合会職員が兼務

## 3 出資金等

寄託金 61,660千円

（県 20,000千円、農業関係団体 41,660千円）

# 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について

畜産振興課

## 1 設立の目的

優良種雄牛の造成および家畜人工授精用凍結精液の計画的な需給管理を推進することにより肉用牛の改良及び増殖を促進し、もって農家経営の安定と地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、昭和44年に設立。

## 2 組織（令和5年4月1日現在）

(1) 役員 21名

理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名 理事 15名 監事 3名

(2) 職員 25名



## 3 出資金等

寄託金 98,000千円

(県 40,000千円、農業関係団体 58,000千円)

# 一般社団法人宮崎県酪農公社について

## 畜産振興課

### 1 設立の目的

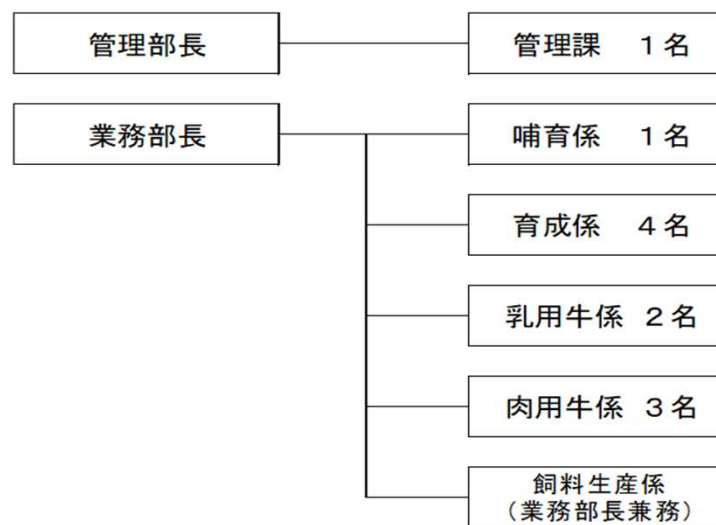
県内の酪農家の預託に係る乳用牛の哺育・育成及び乳用牛・肉用牛の育成・繁殖等を行うことにより、本県酪農の経営安定や規模拡大を支援し、もって本県畜産の振興に寄与することを目的に、昭和43年8月に設立（平成25年に「宮崎県畜産公社」から名称変更）。

### 2 組織（令和5年4月1日現在）

(1) 役員 11名

理事長 1名 副理事長 2名 常務理事 1名 理事 4名 監事 3名

(2) 職員 13名



### 3 出資金等

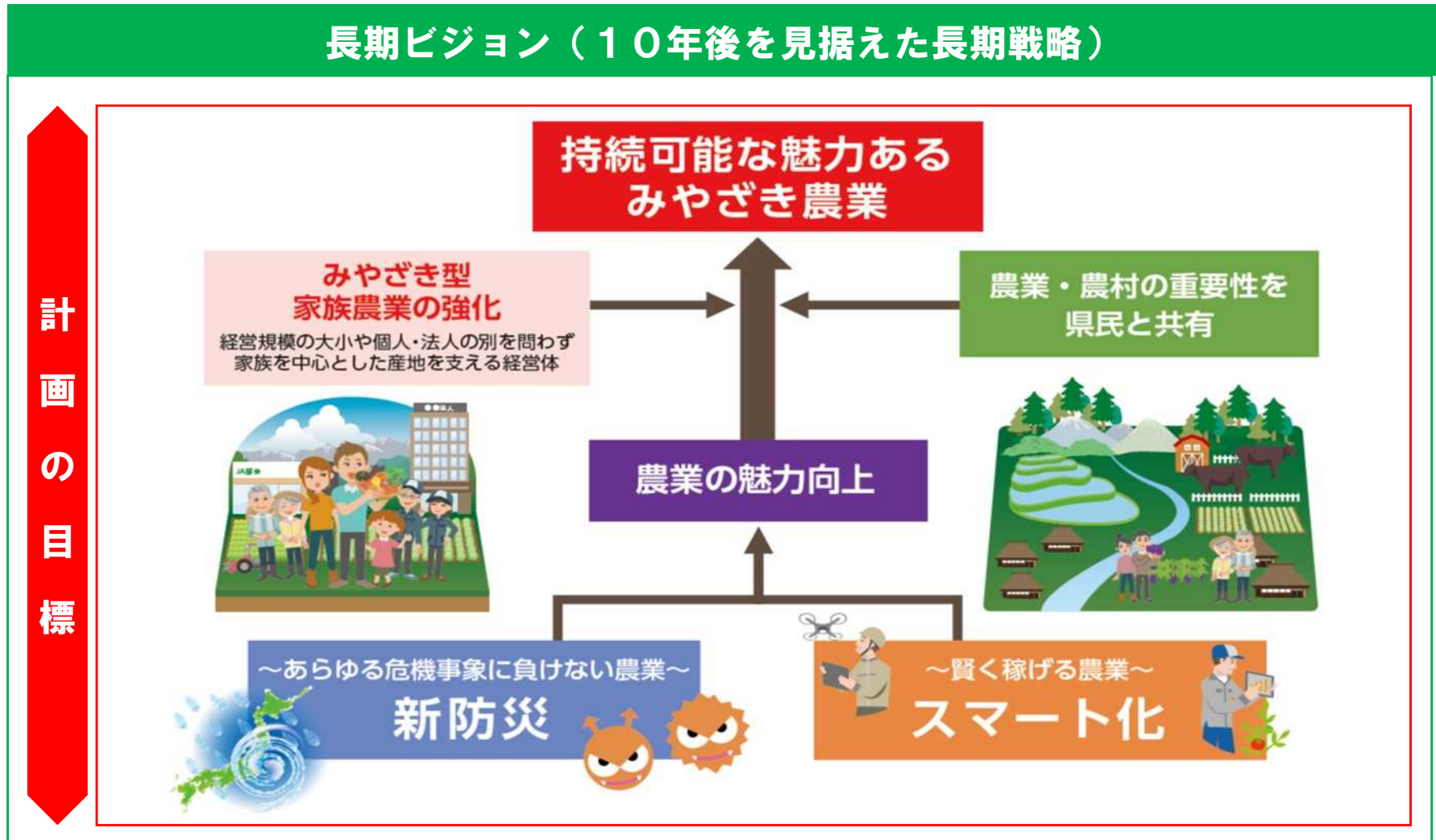
出資金 160,580千円

(県 80,000千円、都城市 25,170千円、農業関係団体 55,410千円)

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 令和4年度の主な取組について

農政企画課

1 概要



“農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築



“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

生産・流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

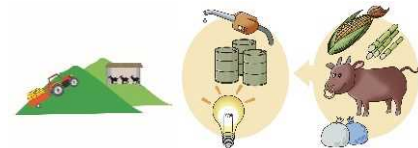
産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革



“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり



	(R1)		(R7)		(R12)
◆農業経営体数：	31,762経営体	→	27,950経営体	→	23,800経営体
◆農業生産人口：	41,770人	→	39,900人	→	36,700人
◆経営耕地面積：	44,156 h a	→	43,000 h a	→	40,500 h a
◆農業産出額：	3,429億円	→	3,569億円	→	3,742億円



## 2 令和4年度の主な取組

### “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

#### 次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

- 就農相談会や「お試し就農」の実施による自営就農者や雇用就農者の確保を推進
- 農業総合研修センター講座等の配信やみやざき次世代農業リーダー養成塾の開催を通じて、農業人材を育成
- 高齢農業者の営農継続にもつながる定休型の肉用牛ヘルパーの取組や集落営農組織の強化を支援



図1 就農相談会



図2 次世代農業リーダー養成塾



図3 ヘルパーによる飼料給与

#### 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- 労働力調整や経営資源承継のマッチングなど、産地サポート機能を有する組織の育成計画を2地域で策定
- 中古施設の改修やスタンバイ農地の転貸等による新規就農者への第三者承継を支援
- 農業経営者向け労務管理研修や農福連携の推進に向けた支援人材の育成研修を開催
- 外国人材の確保・育成に向け、ベトナム国立農業大学と連携合意を締結



図4 改修された中古ハウス



図5 農福連携技術支援者育成研修



図6 ベトナム国立農業大学との連携合意  
農政水産部



## スマート生産基盤の確立による産地革新

- 施設園芸（きゅうり・ピーマン）において、環境測定装置により栽培環境データを収集・蓄積する体制を整備
- 加工・業務用野菜において、機械作業の受委託を前提とした契約取引拡大のため、作業改善や機械導入等を支援
- 農地の区画拡大等に向けたほ場整備や畦畔除去等の簡易な基盤整備を実施
- ハラール処理に対応した食肉処理施設の整備を支援



図7 データ活用に向けた人材養成研修



図8 ほ場整備 塩屋原地区  
(串間市)



図9 ハラール対応食肉処理施設  
(R5.12完成予定)

## 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- 県産農畜産物に含まれる栄養・機能性成分の探索・商品化を促進
- 多様な事業者の連携により新商品等の開発に取り組む「ローカルフードプロジェクト（LFP）」を推進
- 輸出向け産地づくりや海外における販促活動を実施（農畜産物輸出額は過去最高の93億円）



図10 栄養機能を表示した販売  
(ピーマン、ビタミンC)



図11 LFPによる商品開発



図12 海外バイヤーとの意見交換

## 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- 消費地における青果物の荷下ろし箇所数削減のため、関東・中京・中国地方に配送拠点を設置
- 卸売市場での待機時間縮減のため、トラック予約受付システムの利用を検証
- フォークリフトに対応した冷蔵施設の改修支援やフェリーを利用した関東向け和牛生体輸送の可能性を調査



図13 消費地配送拠点の活用



図14 冷蔵施設の改修



図15 和牛生体輸送

## 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- 中山間地域の食資源を活用した新商品開発や、産地型商社の検討・設立に向けた専門家派遣を実施
- 多面的機能支払制度の広域化の推進や鳥獣被害対策のための研修を実施
- 世界農業遺産地域のファン拡大に向け、カーフェリーと連携した船内イベント等の開催、映像コンテンツ作成



図16 産地型商社設立に向けた専門家派遣



図17 鳥獣被害対策研修



図18 世界農業遺産映像コンテンツ

## 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- 耕畜連携の推進に向け、かんしょ裏作での飼料作物の生産や堆肥の広域流通を支援
- 飼養衛生管理基準の遵守に向けた巡回指導や養豚農場における埋却地確保の指導、鳥インフルエンザ発生時の消石灰配布を実施
- サツマイモ基腐病の被害軽減に向け、抵抗性を有する品種の導入を推進
- 有機JASの新たな認証機関の立ち上げを支援するとともに、みどりの食料システム法に基づく基本計画を全市町村との連名により策定



図19 かんしょ裏作での飼料作物栽培



図20 堆肥の広域流通



図21 消石灰配布  
農政水産部

1 概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

計  
画  
の  
目  
標

イオ

基本目標

ひなた魚ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・  
養殖業の生産力の更なる向上と多  
様な人材の確保・育成体制の構築

II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化  
と輸出の促進等による水産バ  
リューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオベーションで  
みやざき水産業の成長産業化を目指す

III 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の  
高度化への対応と県独自の資源管  
理システム（みやざきモデル）の  
更なる高度化

IV 生産・流通基盤の強化

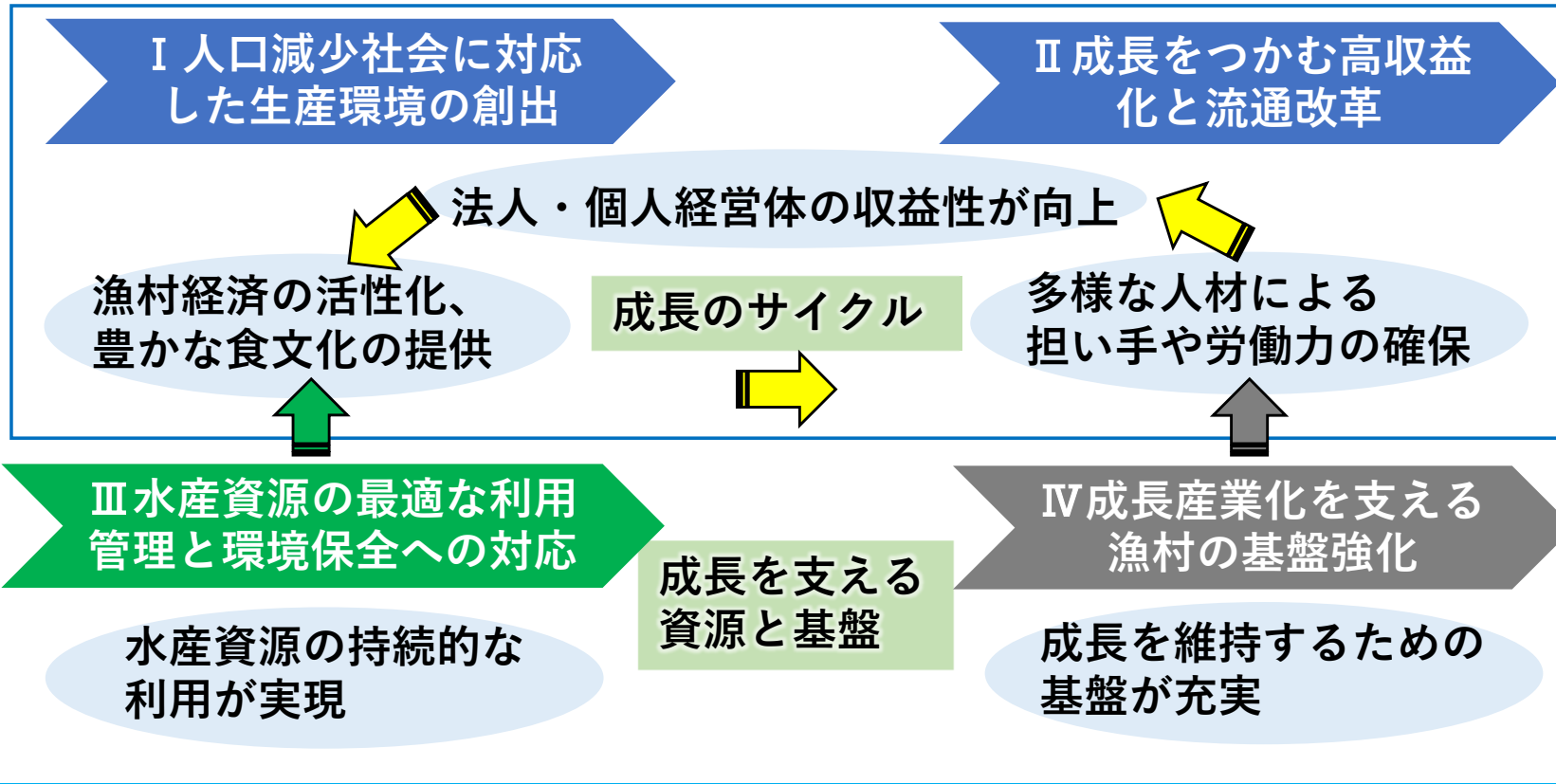
漁港の防災・減災対策の強化と  
漁協系統組織の機能・基盤強化、  
水産物の輸出促進を支える生  
産・流通基盤の強化

# 長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

目指す将来像と施策の基本方向

## 将来像

持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村



主要指標

	(基準)		(R7)		(R12)
◆漁業・養殖業生産額	: 343億円	→	423億円	→	435億円
◆法人経営体の生産額	: 185百万円	→	240百万円	→	259百万円
◆個人経営体の漁業所得	: 312万円	→	384万円	→	415万円
◆漁業経営体数	: 950経営体	→	750経営体	→	660経営体

## 2 令和4年度の主な取組

### 施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

#### ① 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- 高性能魚群探知機等を備えた県の新たな漁業調査船「みやざき丸」の竣工、調査開始
- 大型浮沈式生簀や養鰻施設の整備により養殖生産力を強化
- 表層型浮魚礁の増設により漁場生産力を強化



図1 新漁業調査船みやざき丸

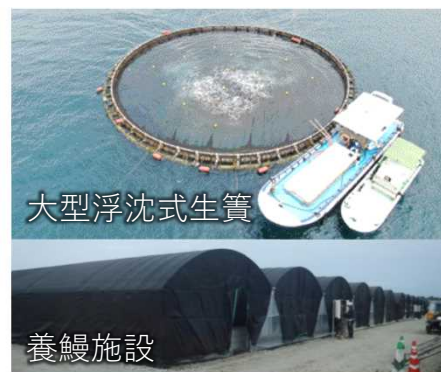


図2 養殖施設の整備



図3 表層型浮魚礁の増設

#### ② 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- 新規就業者の就業相談から着業までの支援を一元的に実施
- 県で開発した漁業技術支援アプリを活用し、新規就業者・若手漁業者の技術習得を支援
- 市場等の販売情報を自動集約する県システムを改良し、資源管理の高度化や流通の透明化を推進



図4 アプリによる技術習得支援



図5 市場等の販売情報の自動集約・活用

## 施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

### ① 漁業経営体の構造改革と育成強化

- 省力化・効率化による高収益型漁業への転換を図るための新船建造や漁労機器等の導入を支援
- 周年出荷が可能なブリ人工種苗による高収益化を図るため、生産技術開発と養殖業者への提供を開始
- 経営の多角化・収益性向上を目的に小型底定置網漁業の実証試験を行い、普及マニュアルを作成



図6 新船建造



図7 超早期のブリ人工種苗の生産



図8 小型底定置網漁業の実証試験

### ② 水産バリューチェーンの最適化

- HACCPや輸出ニーズに対応した加工場の整備を支援
- PR動画やパンフレットの作成、学校給食への水産物の提供等により販路・消費拡大を推進
- 学校給食に利用しやすい天然ブリのダイスカット等の加工品の開発を支援



図9 HACCP対応の施設整備



図10 学校給食への水産物の提供



図11 天然ブリのダイスカット  
農政水産部

### 施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

#### ① 水産資源の利用管理の最適化

- 沿岸資源の持続的利用を図るため、ヒラメ、アマダイ類の種苗生産・放流を実施
- 漁場利用秩序の維持、資源の適切な利用管理のため、禁止区域や禁漁期等の取締活動を実施
- 五ヶ瀬川水系及び海面のアユの資源量調査を実施し、海産稚アユの採捕量の上限を設定



図12 ヒラメの種苗放流



図13 漁業取締船による取締活動



図14 アユ資源の調査

#### ② 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 藻場・干潟等の維持・保全を図るための活動や海浜・海底清掃活動を支援
- 第二期宮崎県内水面漁業活性化計画を策定し、関係者が一体となって資源回復等の取組を推進
- 環境に配慮した漁業を推進するための省エネ機器の導入を支援



ウニの密度管理

図15 藻場の保全活動

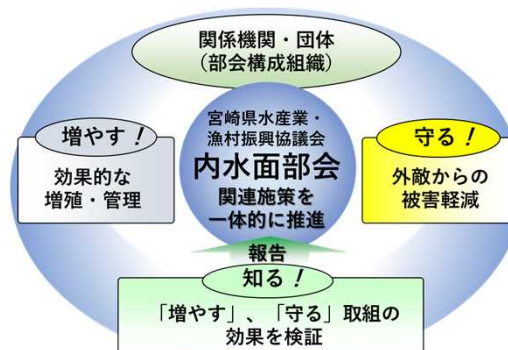


図16 第二期内水面漁業活性化計画の推進体制



養殖船のエンジン

図17 省エネエンジンの導入



## 施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

### ① 災害に強い漁村と安全対策の推進

- 防波堤や岸壁の整備等の地震・津波対策を実施
- 航行・操業の安全確保のため、無線施設を更新



図18 防波堤の整備（川南漁港）



図19 油津漁業無線局の受信施設の更新

### ② 漁協と生産・流通の基盤強化

- 漁港の衛生管理対策をはじめとする生産・流通基盤の整備を推進
- 製氷施設等の共同利用施設の設置や改修による機能強化を支援

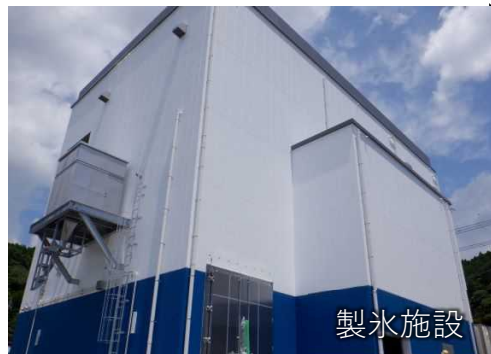


図20 漁港の衛生管理対策（北浦漁港）

### ③ 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 漁村地域の機能保全のため、漁港の老朽化対策や安全確保対策を実施
- 稚魚の体験放流や県民参加型の研修会の実施など、県民が水辺に親しむための活動を支援



図21 物揚場の改修（野島漁港）



図22 アユ・ウナギ稚魚の体験放流

# 野生鳥獣による農林作物等の令和4年度被害額について

環境森林部  
農政水産部

## 1 令和4年度の被害状況

令和4年度の被害額は、約3億7,300万円で、令和3年度より約1,000万円、約3%の減少となった。

### (1) 部門別・作物別被害状況

(単位：千円)

部門・作物	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比
農作物	347,095	345,421	290,852	303,152	104%
果樹	149,315	141,892	124,633	133,115	107%
水稻	79,085	81,267	74,802	79,251	106%
野菜	64,579	69,173	48,453	39,598	82%
いも類	24,349	21,932	20,091	24,218	121%
飼料作物	25,477	25,730	18,755	24,456	130%
その他	4,290	5,427	4,118	2,514	61%
人工林	67,324	67,470	76,676	54,031	70%
特用林産物	11,196	10,112	15,476	15,668	101%
合計	425,615	423,003	383,004	372,851	97%

## (2) 鳥獣別被害の状況

(単位：千円)

獣種	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比
シカ	159,368	161,619	166,033	140,948	85%
イノシシ	120,457	122,896	108,347	108,696	100%
サル	47,084	56,373	45,010	45,477	101%
その他	98,706	82,115	63,614	77,730	122%
合計	425,615	423,003	383,004	372,851	97%

## 2 被害額増減の要因

- (1) 農作物については、野菜等で被害額が減少したものの、特に、いも類、飼料作物において、イノシシ、シカによる被害額が増加した。また、果樹において、カラス、ヒヨドリ等による被害額が増加した。
- (2) 人工林については、これまでシカによる被害報告がなかった地域において、新たな被害が見受けられたが、防護柵の設置や捕獲対策により、被害額が前年度と比較し減少した。
- (3) 特用林産物については、電気柵や捕獲等によりシカ、イノシシによるしいたけ及びしきみの被害は前年度と比較し減少したが、たけのこについては、被害対策の未整備地域でシカによる被害が増加した。

### 3 今年度の主な取組

- (1) 地域鳥獣被害対策特命チームや鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村や関係機関と連携しながら、集落内の合意形成による取組をはじめ、工サ場の除去などの集落対策、適切な侵入防止柵の設置及び維持管理などの推進や、地域リーダーの育成、適切な捕獲対策等を推進する。  
また、現地指導を主体に地域へ入り込む、プッシュ型の「重点現地支援」に取り組み、優良事例の県内への波及を促進する。
- (2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業等を活用して、集落対策及び捕獲対策と、侵入防止柵の整備等を支援する。また、被害額の大きな集落の対策を支援するため、地域キャラバンを実施し、地域鳥獣被害対策特命チームを中心に課題抽出や交付金活用による解決策の検討に重点的に取り組む。  
さらに、ICT等新技术を活用した捕獲機材等の整備や、ジビエ等の利用拡大に向けた取組を推進する。



地域リーダー育成研修の様子



重点現地支援の様子



ICTを活用した罠いワナ (木城町)

- (3) 人工林のシカ等による食害等を防止するため、引き続き、防護柵設置の支援を行うとともに、被害防止効果の高い強化型防護柵の設置や防護柵の適正な維持管理について普及を行う。また市町村道や林道の緑草帯（餌源）を減少させるため、道路管理者である市町村等に対して、引き続き冬枯れを促す適正な草刈時期の周知を行う。
- (4) 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産体制強化事業」により、適切な防護ネット、電気柵、人工ほだ場の設置を支援する。
- (5) シカ、サル等の生息状況及び加害の実態を把握するとともに、狩猟期間の延長等の規制緩和、有害捕獲及び狩猟によるシカ等の捕獲促進に努める。また、シカの生息密度の高い地域やシカの生息拡大地域における県の委託による捕獲など、適切な捕獲を推進する。
- (6) 狩猟免許の新規取得に対する助成や、試験の複数・休日開催等に加えて、県民への狩猟のPR、狩猟の疑似体験や狩猟免許取得相談等を行うイベントを新たに実施し、狩猟者の確保に努めるとともに、初心者等への捕獲技術向上講習会を開催するなど、狩猟者の育成を図る。



スギのシカによる食害



強化型防護柵（シカ対策）



しいたけ侵入防止柵（寒冷紗）

# 東京食肉市場まつり2023への協賛について

畜産振興課

## 1 目的

東京食肉市場まつり2023に協賛し（平成30年度以来2回目）、首都圏の消費者及び卸業者に宮崎牛をはじめとした宮崎県産品や観光等をPRする。

## 2 概要

- (1)日程：令和5年10月14日（土）・15日（日）
- (2)場所：東京都中央卸売市場食肉市場（品川駅近く）
- (3)主催：一般社団法人 東京食肉市場協会
- (4)協賛：東京食肉市場まつり2023宮崎県実行委員会  
(構成：宮崎県、宮崎県経済農業協同組合連合会ほか3団体)
- (5)来場予定者数：約3万人
- (6)内容：宮崎牛の販売・ふるまい、県産品の販売・PR  
観光・ふるさと納税PR、ステージイベント（神楽等）ほか

## 3 県補助金

8,995千円（おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業）

【前回協賛時（H30）の様子】



オープニングセレモニー



宮崎牛の販売